

## ポスト・スハルト 10 年目のインドネシアのメディア

### ——テレビ業界の再編——

1998 年 5 月のスハルト大統領辞任により 30 年にわたって続いた新秩序体制<sup>1</sup>が崩壊し、民主化が開始されて 2008 年でちょうど 10 年目になる。この間、2004 年に大統領を直接選挙で選出して政権交代を実現したことに見られるように、インドネシアは民主化のプロセスを着実に進めてきた<sup>2</sup>。スハルト体制下で政府の厳しい統制下にあったインドネシアのメディアも民主化移行の開始とともに大きく自由化され、現在ではその自由を謳歌している。

筆者は 2008 年 10 月から翌年にかけてインドネシアに滞在し、現地でジャーナリストや NGO 関係者、ブロガーなどと交流する機会を得た<sup>3</sup>。そこで、本稿とそれに続く若干の短文を通じ、ポスト・スハルト 10 年目のインドネシアのメディア(テレビ、新聞・雑誌、インターネット)の現状を伝えるとともに、比較の視点からマレーシアのメディアについても考えていくことにしたい。本稿ではインドネシアのテレビ業界の再編について、政治経済学的な観点から企業の所有関係に的を絞ってレポートしてみたい。

#### スハルト体制下での民放の開局

インドネシアのテレビ放送の歴史は 1962 年に

開局した国営の TVRI (Televisi Republik

伊賀 司\*

Indonesia) に始まるが、80 年代以降の世界的な民営化の流れの中で<sup>4</sup>、民放が開局を許されて放送を始めるのは 80 年代後半から 90 年代にかけてである。最初に開局を許された民放局は RCTI (Rajawali Citra Televisi Indonesia) で、1988 年 11 月にジャカルタで試験放送を開始した時には課金方式がとられていた。その後、1990 年 8 月から無料放送が政府によって認可される。RCTI の参入に続いて、1995 年までに民放が 4 局開局されることになるが、その背景にはスハルト政権下での経済発展により、安定した広告収入が見込めるようになったことがある。だが、この経済機会を享受できたのは、スハルトの子供たちやスハルトと長年にわたり密接な関係にある企業家であった。

初の民放である RCTI はスハルトの三男であるバンバン (Banbang Trihatmojo) が経営するビマンタラ (Bimantara) グループの傘下にあった。RCTI に続いて 1989 年にスラバヤで開局し、後にジャカルタに本拠を移した SCTV (Surya Citra Televisi) の株式の 80% は華人系ビジネスマンであるヘンリ・プリバディ (Henri Pribadi) が所有し、残りの 20% をヘンリと密接な関係にあり、スハルトの従兄にあたるスドウィカトモノ

<sup>1</sup> 以下、スハルト体制と称する。

<sup>2</sup> 2009 年には 5 年ぶりとなる大統領選挙が実施される予定である。

<sup>3</sup> 筆者のインドネシア滞在は日本財団が後援する API フェロシップ・プログラムによって可能になった。API フェロシップ関係者に感謝したい。

\* 神戸大学大学院博士課程 (igatsukasa@yahoo.co.jp)

<sup>4</sup> マレーシアでもテレビの民間企業への開放が 80 年代に始まり、1984 年に TV3 が放送を開始している。

(Sudwikatmono) が所有していた。1990 年に教育専門の放送局として開局した TPI (Televisi Pendidikan Indonesia) はスハルトの長姉である トウトウト (Tutut) の下にあった。また、1995 年に開局した Indosiar はサリム (Salim) グループの傘下にあるが、サリム創設者の スドノ・サリム (Lim Sioe Liong, 林紹良) とスハルトとの密接な関係はよく知られていた。1993 年開局の ANTV (Andalas Televisi) は第二次大戦前の 1942 年にビジネスを始めた バクリ (Bakrie) グループが経営し、スハルト・ファミリーとそれほど密接な関係にあったわけではなかったが、スハルト政権下の与党・ゴルカル幹部のアグン・ラクソノ (Agung Laksono) を経営陣に迎えていた。このように 1995 年までに開局した 5 局に民放のうち 4 局までが (スハルトの私邸である) 「チェンダナ (Cendana)」と繋がり、残り 1 局がゴルカルと繋がっていたのである<sup>5</sup>。

### ポスト・スハルト期の再編

2008 年 12 月現在、インドネシアの地上波全国放送は国営放送の TVRI を含め 11 局ある。TVRI を除く民放 10 局は 6 つの企業グループ系放送局に分類することができる。

(A) 90 年代から続くテレビ局が中心のグループ  
(1) バクティ・インベスタマ (Bhakti Investama)  
[RCTI, TPI, Global TV]

ポスト・スハルト期のテレビ業界の再編の要は

<sup>5</sup> 以上の記述は、Krishna Sen and David T. Hill, *Media, Culture and Politics in Indonesia*, Jakarta: Equinox Publishing Indonesia, 2007, pp. 112-113, に基づく。

間違いなく Media Nusantara Citra (MNC) グループである。MNC は RCTI と TRI というスハルトの子供たちのテレビ局と 2002 年にアメリカの MTV をまねて音楽専門チャンネルとして開局した Global TV の 3 局を傘下に収めている。現在、MNC の株式の 70% はグローバル・メディアコム (Global Mediacom) が所有している<sup>6</sup>。グローバル・メディアコムは先述のスハルトの三男が経営するビマンタラが改名し、通信・メディアを中心に再編された企業である。このグローバル・メディアコムの親会社がバクティ・インベスタマ (Bhakti Investama) である。バンバンはアスリランド (Asriland) 社を通じて 2000 年までビマンタラの株式の 36.51% を所有していたが、2003 年 6 月までに、アスリランドの持ち株は 14.32% に低下、代わってバクティ・インベスタマが 37.60% の株式を所有するようになった<sup>7</sup>。

バクティ・インベスタマがビマンタラの株式取得にどこから資金を集めてきたかなどグループ再編についての不透明な点はあるものの<sup>8</sup>、現在のところバクティ・インベスタマ、グローバル・メディアコム、そして MNC という一連のグループ企業を中心人物は華人のハリー・タノセディブジョ (Hary Tanoseodibjo) である。これら全てのグループ企業で中心的地位にあるハリーは、カナダで学士と修士の学位を取得後、90 年代には

<sup>6</sup> <<http://www.mediacom.co.id/>> (2008 年 12 月 31 日最終確認)。

<sup>7</sup> Agus Sudibyo, *Ekonomi Politik Media Penyiaran*, Jakarta: ISAI, 2004, p.22.

<sup>8</sup> バクティ・インベスタマによるグループ再編についての資金はバンバンから出たとの見方がある。Agus, *Ibid*, p.23. Daniel Dhakide へのインタビュー、2008 年 10 月 28 日。

株式市場のトレーダーとしてキャリアを積んできた。その点でメディアに関する経験・知識があった訳でなく、メディア関連企業の経営に参画するのは2000年頃からである。

(2) アブヒタマ・メディアタマ (Abhitama Mediatama) [SCTV]

SCTVは現在サリアトマジヤ (Sariaatmadja) 兄弟が運営するアブヒタマ・メディアタマ社の傘下にある。スハルト体制期から崩壊後暫く、SCTVはヘンリ・プリバディ、スディウイカトモノ、ピーター・ゴンサ (Peter Gontha)、スディウイカトモノの息子のアグス・ラスモノ (Agus Lasmono) といった「チェンダナ」繋がり企業家が株式を所有し、経営に参画していたが、2000年11月に転機が訪れた。オーストラリアの企業家ジョン・シングルトン (John Singleton)<sup>9</sup>が投資銀行家のマーク・カルネジ (Mark Carnegie) とローカル・パートナーのエディ・サリアトマジヤ (Eddy Sariaatmadja) らとともにSCTVに4000万ドルを転換社債の形で投資したのである<sup>10</sup>。体制崩壊後の混乱から経済が回復する中、シングルトンはSCTVの転換社債売却から大きな利益を得た。2005年にヘンリ・プリバディがSCTVの経営から退いた後は、フォフォ・サリアトマジヤ (Fofa Sariaatmadja) が経営の中心となるとともに、2007年時点でSCTVの持株会社であるSCM (Surya Citra Media) の株式の78.69%をアブ

<sup>9</sup> ジョン・シングルトンはオーストラリアで広告・マーケティング業のSTWグループやラジオ局や出版社などを幅広く運営する著名な企業家である。

<sup>10</sup> <<http://www.smh.com.au/articles/2002/07/14/1026185140208.html>> (2008年12月31日最終確認)。

ヒタマ・メディアタマが所有している<sup>11</sup>。

(3) バクリ・グループ [ANTV、TV One]

バクリ・グループの総裁は国民福祉担当調整大臣 (Coordinating Minister for People's Welfare) のポストにあるアブリザル・バクリ (Aburizal Bakrie) である。アブリザルの長男が経営する通信・メディア部門のグループ企業の傘下にANTVとTV Oneの2局がある。ANTVはスハルト時代からバクリ・グループの下にあったが、2005年9月、香港の衛星放送のStar TVがANTVの株式の20%を取得した。Star TVはアメリカのFox TVやイギリスの『タイムズ (Times)』を所有し、世界的なメディア関連のグループ企業展開を行うルパード・マードック (Rupert Murdoch) のニューズ・コーポレーション (News Corporation) 社の下にある。バクリが依然としてANTVの株式の7割から8割を所有しているとみられるものの、筆者が聞いた話では番組編成の面でもStar TVが大きな発言力を持っていると言われる<sup>12</sup>。

バクリ・グループの下にあるもう一方のTV Oneは2008年6月に名称が変更され、プログラムの編成内容も一新されたばかりのテレビ局である。以前はLativiと呼ばれていたこのテレビ局は2001年に開局した。その時のオーナーはスハル

<sup>11</sup> <<http://www.detikfinance.com/read/2007/05/10/132851/779012/6/obligasi-ctv-tawarkan-bunga-105-11-persen>> (2008年12月31日最終確認)。

<sup>12</sup> 同様の指摘として以下も参照。<<http://www.thejakartapost.com/news/2008/06/12/low-rating-kills-wimar039s-show.html>> (2008年12月31日最終確認)。

ト体制期の元労働大臣でショッピング・モールの Pasaraya を展開するアブドゥル・ラティフ (Abdul Latief) であった。しかし、Lativi は経営不振から 2005 年の段階でバンク・マンディリ (Bank Mandiri) に 3 億 2 千 852 万ルピアの債務があり、売却先が当時話題となっていた。買い手に名乗りを上げた企業の中には、後述する Trans TV や、マレーシアのテレビ局の TV3 もあったが<sup>13</sup>、2006 年から 2007 年にかけての交渉で最終的にバクリ・グループの傘下に入った。

#### (4) サリム・グループ [Indosiar]

Indosiar は現在でもサリム・グループの傘下にある。サリム・グループは 90 年代末の経済危機によって多額の負債に苦しみ、一時は銀行再建庁 (IRBA) によってグループ中核企業の BCA (Bank Central Asia) の株式の 90% 以上を差し押さえられるまでだったが<sup>14</sup>、現在は負債を完済し、世界最大の小麦粉と麺製造企業である Indofood を中心に再び活発なグループ展開を行っている。

(B) 2000 年以降に新規にテレビ業界に参入したグループ

---

<sup>13</sup> <<http://www.tempointeractive.com/hg/ekbis/2005/08/08/brk,20050808-64996,id.html>> (2008 年 12 月 31 日最終確認)。TV3 を運営するのは現在、マレーシアの地上波民放の 4 局全てを傘下に収めるメディア・プリマ (Media Prima) である。

<sup>14</sup> <<http://www.thejakartapost.com/news/2000/05/11/ibra-sets-bca-share-price-rp-1400.html>> (2008 年 12 月 31 日最終確認)。

#### (5) メディア・グループ (Media Group) [Metro TV]

Metro TV はニュース専門チャンネルとして 2000 年に試験放送を開始し、翌年 4 月から 24 時間放送となった。Metro TV を運営するのは、日刊紙『メディア・インドネシア (Media Indonesia)』を発行するメディア・グループである。メディア・グループの総帥はアチェ出身でゴルカルの幹部でもあるスルヤ・パロ (Surya Paloh) である。スルヤ・パロは 80 年代から印刷メディア業界で知られており、現在のテレビ局のオーナーの中で唯一メディア業界での経験豊富な人物である。Metro TV で注目すべきは 2001 年にビマンタラが 4000 万ルピアで Metro TV の株式の 25% を取得すると同時に、スルヤ・パロの持つ 1 万 2000 株の Metro TV 株を担保に 8000 万ルピアを融資している事実であろう<sup>15</sup>。こうした事情からは、スルヤ・パロとバンバンとのスハルト体制期からの関係が透けて見える。ただし、その後 2003 年 6 月にはビマンタラは Metro TV 株 25% と 8000 万ルピアの債権をスルヤ・パロの下にある Centralindo Pancasakti Cellular 社に売却しており、現在ではほぼ 100% の株式がスルヤ・パロの下にあると考えられる<sup>16</sup>。

#### (6) パラ (Para) グループ [Trans TV、Trans 7]

2001 年に開局した Trans TV はパラ・グループの下にある。パラ・グループは中規模銀行のバンク・メガ (Bank Mega) を中心に編成された企業グループで、グループのトップは学生時代から

---

<sup>15</sup> Agus Sudibyo, *op.cit.*, p.29.

<sup>16</sup> Agus Sudibyo, *op.cit.*, p.30.

ビジネスを始め、Bandung Supermallで成功したチャイルル・タンジュン(Chairul Tanjung)である。パラ・グループは2006年12月に日刊紙『コンパス(Kompas)』を発行するコンパス・グラメディア(Kompas Gramedia)グループが2001年に開局したTV 7の経営を引き受けることになる<sup>17</sup>。TV7はTrans 7と改名され、コンパス・グラメディア・グループとパラ・グループによる株式の持ち合いがなされている。興味深いのは、コンパス・グラメディアがテレビ局の直接の運営から手を引いた点である。コンパス・グラメディアはこれまで出版・印刷メディアの経験が豊富ではあるものの、テレビ局運営に必要とされるノウハウやスタッフが出版・印刷メディアと大きく異なるためテレビ局運営から手を引いたと考えられる<sup>18</sup>。

以上は地上波の全国放送に限ったテレビ業界の再編である。インドネシアには地方に数多くのローカル局が存在し、この国のメディアの多様性を形作っている。また、有料テレビでは2008年10月にマレーシアの衛星放送アストロがインドネシアでの放送を停止する事件も起こっている<sup>19</sup>。地上波全国放送のテレビ局について本稿で

の分析から分かることは、第一に、MNCへの再編やMetro TV開局にあたってのビマンタラ社の存在は無視できないものの、ほぼ全てが「チェンダナ」と繋がっていたスハルト体制期と異なり、現在では異なる背景を持つ企業グループ間で競争が起こっている点であろう。この点ではメディアの自由化が成功しつつあるといえよう。第二に、最初の点とも関連して、メディアの自由化は新たなプレーヤーとしての外資の参入にも繋がっている。メディアについては、ほとんどの国が外資の参入に対して一定の障壁を設けており、インドネシアのテレビでも放送法上では外資の株式所有が20%までに制限されているものの、ANTVのように、実際の番組編成にも外資が影響力を持っている事例も現れてきている。第三に、テレビ局運営には、一般に「プレス」の言葉で称されることの多い出版・印刷メディアとは異なる独自のノウハウやスタッフが必要とされる点である。それは、コンパス・グラメディア・グループがTV7の運営をパラ・グループに委ねた点や、Metro TVのスルヤ・パロを除けば、出版・印刷メディアの経験のあるオーナーがいないことに表れているだろう。

---

<sup>17</sup> <[http://www.trans7.co.id/trans7new/index.php?option=com\\_content&task=view&id=12&Itemid=356](http://www.trans7.co.id/trans7new/index.php?option=com_content&task=view&id=12&Itemid=356)>(2008年12月31日最終確認)。

<sup>18</sup> 筆者のインタビューでもこの点は確認された。

Agus Sudibyo (Deputi Direktur, Yayasan SET)2008年11月27日。Bastian Nainggolan (Researcher at Research and Development Unit, Kompas) 2008年12月18日。

<sup>19</sup> アストロはリップポ(Lippo)グループとの合弁会社でインドネシアでの放送を行うダイレクト・ビジョン(Direct Vision)がアストロの要求する運営費用を

---

支払わなかったため、放送を打ち切った。